

別添 1 (様式第 2 号関係)
(特例様式第 1 号関係)

改善事業の項目、目標、実施時期、内容、実施方法並びに必要とする資金の額

- ・ 中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例
 - ・ 中小企業事業展開支援資金
 - ・ 中小企業雇用管理改善助成金 (職業相談者配置事業)
 - ・ 中小企業基盤人材確保助成金
 - ・ 中小企業雇用管理改善助成金 (環境整備事業)
 - ・ 中小企業雇用創出等能力開発助成金
 - ・ 中小企業労働力確保推進事業補助金
- を期待する中小企業者は希望する施策を で困ったうえ、必要事項を記入して下さい。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

中小企業者名

改善事業の項目		改善事業の目標	
その他の雇用管理の改善		事業を実施するための人材の採用	
年度	改善事業の内容	改善事業の実施方法	必要とする資金の額
初年度			万円
2年度			万円
3年度			万円
4年度			万円
5年度			万円
6年度			万円

(注) 設備投資を行う場合は、改善事業の実施方法の欄に、具体的な設備または施設の種類 (自動塗装ロボット、自動搬出入装置、NC旋盤、除塵・集塵設備、防振設備、空調設備等または従業員宿舎、保健設備、給食施設、教養文化施設、託児施設等) を記入するとともに、必要とする資金の額の欄に当該設備または施設に係る資金の額を明記してください。